

事前評価報告書

事業名: 石川県加賀市市民自治化における基盤強化事業

実行団体: 公益財団法人あくるめ

報告者: 公益財団法人あくるめ

資金分配団体: 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 石川県加賀市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
「地域の課題を地域で解決し、地域がよりよくなる実感がある」という状態を実現するために、資金仲介事業を通して①社会事業を担う団体を増やす、②適切な社会事業案件を形成する、③社会事業を担う団体の基盤強化を行う、④団体同士が協働できるようマッチング/コーディネート、以上の取り組みをこの事業で実現します。
中長期アウトカム
・加賀市民が加賀市の若者に投資する、若者を応援する地域（風土）になっている。 ・あくるめ財団が資金仲介を軸とした地域の中間支援を担うコミュニティ財団として機能している。
短期アウトカム
加賀市民／企業／団体が加賀市内の若者の課題解決のために寄付というアクションを起こしている
加賀の企業／団体が立ち上げた社会事業を通して支援を受けている若者がいる
非営利団体や企業等が社会事業に取り組み機運が高まっている。
公益財団法人あくるめの組織基盤が強化されている

事業の背景

(1) 社会課題
2017年より加賀市で延べ35団体570万円の助成をしてきましたが「社会的にインパクトのある取り組みがなく、地域がよりよくなっている実感がない」という課題がある。①社会事業を担う団体がない/少ない、②適切な社会事業がない/少ない、③社会事業を担う団体の基盤が弱くインパクトを出せない、④団体同士が協働していない、という仮説が挙げられる。また地域のニーズを正しく把握していない可能性がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況
上記の課題に対応した、加賀市における社会事業を担う団体の育成や案件形成、団体同士の横のつながりの強化などについては行政等による取り組みは特にない。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	全体の進行管理／文献調査の実施／評価報告作成	事務局／事業担当者
	非営利団体ヒアリング	事務局／理事
	非営利団体ヒアリング	事務局長
	非営利団体ヒアリング	事務局
	非営利団体ヒアリング	事務局
外部		

評価実施概要

評価実施概要
<p>【文献調査】 日程：2021年7月 方法：内閣府NPOホームページ、令和2年度国勢調査 概要：石川県加賀市と同様の人口規模の市町村12ヶ所とのNPO団体数の比較を行った。</p> <p>【非営利団体等へのヒアリング調査】 日程：2021年7月15日～8月20日 方法：ヒアリング調査 対象：加賀市内で活動する非営利団体（NPO、一社、公社など有法人団体、任意団体）65団体 概要：対象65団体のうち、ヒアリング調査への協力を承諾してくれた21団体へのヒアリングを実施。団体の成り立ちや活動の成果、現在の団体の困りごと等についてヒアリングを行った。</p> <p>【評価検討プロセス】 期間：2021年9月～11月 9月3日 文献調査ヒアリング結果を元にテーマについて事務局会議にて考察を行いテーマを絞る→意思決定のプロセスの違和感があるとの意見から組織全体を巻き込んだテーマ設定を行うことになる 10月6日 文献調査ヒアリング結果をもとに、組織全体であらためて何が課題なのか、あくるめとして重点的に解決したいテーマはなにか会議を行う 10月14日 それぞれの取り組みたいテーマや対象者について発表しながら共通の方向性はないか探る 10月27日 一旦あがった取り組みたい課題について北陸大学田尻教授にアドバイスをいただく 11月17日 メンター役の全国コミュニティ財団協会の鈴木さんと田尻教授とテーマや調査についての認識のすりあわせを行う 11月22日 メンター役の全国コミュニティ財団協会の鈴木さんにお越しいただき、テーマについての決定プロセスについて助言をいただきながら組織内の合意を得る</p>
自己評価の総括
<p>今までに助成事業を通して出会ってきた団体が年々偏りがあったり、同じ面々が並ぶことから設定していた課題であったが、まず石川県加賀市に60以上の非営利団体が存在していることを知り非常に驚いたと共に、私たちが知らない課題を日々草の根で取り組んでいる人がいるということを学んだ。また、もちろん非営利団体の方々は私たちの存在を知っている訳ではなく、非常に内輪な中で今まで事業を行っていたことを思い知った。「①社会事業を担う団体が少ない/少ない」「②適切な社会事業がない/少ない」「③社会事業を担う団体の基盤が弱くインパクトを出せない」「④団体同士が協働していない」という仮説については、③と④については概ね妥当であると考えられる。①については、加賀市でカバーできていない分野も多くあり、既存の団体で担っていくことが可能かどうかはさらなる分析・検討が必要である。また②に関しては、適切な社会事業とは何かという点で、団体の根幹に関わる問いであり、今後の事業設計において私たちの財団が特に大切にしたい特定のテーマを設定することなどが必要だと考える。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	概ね高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】 石川県加賀市との人口規模が同等の市区町村を調査したところ、社会事業を担う団体の数に大きく差異がないことが分かり、「①社会事業を担う団体が少ないためにインパクトのある事業が少ない」というわけではないということがわかった。一方で、市内の21の非営利団体等へのヒアリング調査の結果「③社会事業を担う団体の基盤が弱くインパクトを出せない」という仮説については、ヒアリング調査の結果、団体の財政の基盤が弱い・スタッフの人材確保が難しい・事業継承ができない等の意見が多く聞かれ、概ね課題の妥当性が高いと言えそうである。また、「④団体同士が協働していない」という点については、調査対象の団体は協業等で連携をとっていなかった。「②適切な社会事業がない/少ない」については今回の調査で明らかにはできなかった。</p> <p>【結論（考察）】 以上を踏まえ、 「③社会事業を担う団体の基盤が弱くインパクトを出せない」 「④団体同士が協働していない」 という点が解決すべき課題として浮かび上がり、基盤強化を支援したり、また団体同士がコラボレーションできるような環境をつくるのが重要なのではないかと考えられる。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】石川県加賀市の非営利団体へのヒアリング調査を通して、他の団体との連携や情報交換等を活発に行っている状況ではなく、活動している多様な団体が加賀市での他団体の活動状況の情報を適切に把握しているとは言えない。一方で、多くの非営利団体に共通する課題（団体の財政の基盤が弱い・スタッフの人材確保が難しい・事業継承ができない等）は確認することができた。また、15歳～18歳の子どもの直接的な受益者とする団体が存在しないことも発見された。また、中小企業は1件のヒアリングができた。中小企業の課題として、青年会議所等で社会貢献活動を志している/実行している若手社長はいるものの、昔と違いプレイングマネージャーの社長が多く、仕事・家庭に追加して自ら社会貢献活動をすることが時間的に非常に難しい状況があることがわかった。</p> <p>【結論（考察）】 以上の通り、事業対象の妥当性について、非営利団体を対象にすることは妥当だと考えるが、現在15-18歳の子どもたちに対して支援の直接的な受益者とする団体は存在しておらず、そういった課題に対しては、新たな枠組みを作っていく必要があるのではないかと考える。そのほか中小企業等については、引き続きヒアリング調査が必要と考える。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	やや低い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】事業対象のグループである石川県加賀市の非営利団体へのヒアリングを通じて、組織基盤強化、団体同士の協働の促進は課題であり、期待されていることがわかったが、中小企業等についてはヒアリングできておらず、事業設計の妥当性に関しては評価できない。</p> <p>【結論（考察）】 課題解決を達成するための事業については再度設計し直す必要があり、そのロジックモデルには地元の中小企業を含めた多様なステークホルダーの意見が反映する必要がある。また、組織基盤強化、団体同士の協働の促進という点ではなく、特定の社会課題をテーマとする必要があることもわかった。事業設計には見直しが必要と考えられる。</p>
	④事業計画の妥当性	低い	<p>【評価計画に基づく調査の結果】 事業の運営体制については、事前評価を通して大きな修正が必要であることが明らかになった。特に、意思決定プロセスについて組織の中に課題があり、今後事業をすすめていく中で大きな障壁となりうるということがわかった。具体的には、意思決定のプロセスが曖昧なために、担当者の決定権がなく全会議が多発していること、エスカレーションの発生、コミュニケーションにおける遠慮の発生によって円滑な情報伝達が滞る等。</p> <p>【結論（考察）】 組織の課題についての洗い出しを行い、エラーになっている部分について具体的に解決する必要がある。組織基盤強化の一環として建設的な議論で解決していく必要がある。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、石川県加賀市において「地域の課題を地域で解決する」という状態になることを目的としており、既存の社会事業を担っている団体の活動目的・対象・成果・困りごとを把握し、情報共有を行えるような中間支援組織的な役割の必要性が評価において特に重要であると関係者内で合意した。一方で、地域でまだ支援が行われていない対象者や課題など、取りこぼされているニーズを発見し、枠組みを作っていくような取り組みを生み出していくという点も評価において重要なのではないかと考える。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

市域の財団という点で、顔の見える関係性の中で活動することができ、より細やかに地域の課題やニーズに対応していくことが期待されているが、市域と限定しているからこそ、団体職員個人の人間関係をはじめ、地域の人間関係などに配慮しなければならない場面が多々あり、特にどのような関係者に声をかけ、巻き込んでいくのかについては慎重かつ丁寧に考え実行しなければならないことがわかった。また、地域の特定課題を取り上げテーマ設定を行うことに関しても、上記の理由から抽象化しにくく、すぐ特定しきれないため、どのようなテーマを取り上げるかによっては、事業の進行に大きく影響を与える懸念がある。さまざまなセクターにとって共感度の高いテーマ設定と、丁寧な人間関係構築を行う必要がある。

添付資料